向學新聞

発行所
特定非営利活動法人
国際留学生協会
〒185-0011 東京都国分寺市本多2-6-5
メゾンドール萩202
電話　(042)349-6392
1部250円　毎月1日発行
郵便振替口座　00180-2-278722

編集方針
一、国際交流の発展促進
二、留学生への物心援助
三、留学生の向学心助長

主な記事から
▼リアルVoice　（2）
▼江戸　温故知新／江戸のメディア産業　（2）
▼現代日本の源流／渡辺はま子　（3）

クールジャパン　採用に指針

法務省がビザ許可事例公表

初期の研修なら販売・接客も可

法務省入国管理局は9月22日、クールジャパン分野で就労を希望する留学生の在留資格許可の指針を公表した。「単純労働」とみなされるアニメ原画の絵付け作業や、外国人でなくてもできる服飾店や飲食店での販売・接客については、入社当初の一定期間のみ行ないその後専門性を活かせる業務に就くことを条件に、在留資格を認める。基準を明確にすることで企業の留学生採用を後押しし、クールジャパンの海外展開を促進する。

許可の基準は、基本的には従来どおり、大学や専門学校で学んだ専門性を活かせる業務に就く場合は在留資格を認める。例えば専門学校のマンガ・アニメーション科を卒業しアニメ制作会社で創作活動に従事する場合や、美容専門学校を卒業し化粧品会社で海外進出のための企画・マネジメント業務に従事する場合などがこれにあたる。

また、入社当初に接客等の実地研修や、補助的な単純作業に就くことがあっても、それが在留期間の大半を占めずその後のキャリアステップが明確である場合は就労が許可される場合がある。

専門性を必要とする職務がどういうものかについて法務省は、指針で以下のように述べている。「学術上の素養を背景とする一定水準以上の専門的技術又は知識を必要とする活動であって、単に経験を積んだことにより有している技術・知識では足りず、学問的・体系的な技術・知識を要するもの」。

したがって実地でのOJTだけでできるような単純労働に就く場合は在留資格は認められない。専門学校で専門士を取得していても、在留期間の大半にわたってアニメ背景画の色付け作業など補助業務だけに従事したり、アパレルメーカーで創作活動を伴わない裁断・縫製だけに従事する場合は不許可となる。また、日本人なら4ヶ月で終わる実地研修を、外国人については研修名目で店舗を変えながら1年間に渡って販売・接客をさせるなど、研修が単純労働をさせるための名目に過ぎない場合も不許可となる。

政府がこうした指針を発表する背景には、在留資格審査の不透明さを改善し企業側の採用意欲を引き上げたい思惑がある。外国人留学生が卒業後に日本で就職するには就労可能な在留資格への変更が必要だが、職種によっては変更が許可されるかどうか不明なことが企業が採用に二の足を踏む原因となっていた。政府は2016年から留学生の就職率を現状の3割から5割へと引き上げる目標を掲げており、特に日本が強みとするアニメ、ファッションデザイン、食などクールジャパン分野で有望な外国人の定着を促し、産業の発展につなげたい方針だ。

日中私立大学学長シンポジウム

グローバル教育への対応を議論

8月25日、第一回日中私立大学学長シンポジウムが東京で開催された。中国の10の私立大学と、日本の20の私立大学の学長が一堂に会し、私立大学がグローバル教育の国際化の趨勢にいかに対応すべきかをテーマに討論を行った。

基調報告では、東京都専修学校各種学校協会会長の山中祥弘氏が、日本の専門技術者の養成法やねらいについて解説。さらに上海市私立教育協会専門家委員会副主任の黄清雲氏が、中国及び上海の私立大学の現状と現在の日本との教育交流について詳しく紹介し、交流の強化と協力の推進を訴えた。

午後の学長交流では日中双方から10の大学の学長が、テーマに沿ってそれぞれの大学の国際交流活動を紹介するとともに、協力をさらに進めていきたいとの意向を表明した。

検証　留学生政策

(3)「ポストグローバル」

前回記事では30万人計画の開始によって誘引から獲得へと留学生政策の力点が変化したことに触れた。世界のグローバル化の流れの中で、留学生を獲得していける日本の魅力とアイデンティティとは何だろうか。日本の強みとそれを生かした留学生政策のあり方について考えてみたい。

●9割が「日本で」

2011年の東日本大震災の直後、国際留学生協会は留学生へのアンケート調査を行ったが、その結果は9割強が日本で勉学を続けたいと願い、理由として「日本が好きだから」「災害を通してやはりすばらしい国だと確信した」などの思いを吐露していた。震災時の日本人の行動に触れた影響は大きく、「冷静さ」「秩序を守る」「忍耐強さ」「団結力や責任感の強さ」など非常時にも落ち着いて対応する「日本人の行動」を「日本の長所」としてあげた留学生は6割以上にのぼった。同年4月の文部科学省の調査では実際に約9割が通学圏内に戻っていた。

文科省は2012年3月に、世界42カ国・地域の学生214人が被災地や日本の現状を視察する「ジャパンスタディプログラム」を実施した。津波で流されそうになった旅館の女将が話す、「被災地に残ったのは人との心の繋がり、絆だった」「人を心配する気持ちは世界中同じだ」という言葉に多くの学生が共感し、彼らは帰国後様々な形で日本の姿を母国に伝えた。

独立行政法人国際交流基金の調査によれば、2012年に世界の日本語学習者数は約398万人と過去最高を記録したが、2015年には中国や韓国などが大幅に減少し365万人と6年前の水準に戻った。それを反映する活況から明らかだったが、留学費用の問題がネックとなり来日できる学生は少なかった。そこで安倍首相は2013年から「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ」（安倍イニシアティブ）を打ち出し、アフリカビジネスの水先案内人となる若者1000名に大学で英語による経営学・農学・工学などの専門教育や日本語教育、日本企業でのインターンシップの機会を提供。JICA実施のプログラムで2016年9月までの3年間に821人が来日し、多くの修了生が現地の日系企業や機関で活躍している。

震災が教えた日本の長所

日本で学ぶ意味とは

こうした日本が強みを持つ分野を前面に出した戦略的な受け入れ政策は今後ますます重要になってくる。英語化を進めて世界標準に合わせるだけではなく、日本語教育や日本文化の発信も充実させ独自性を発揮する真の国際化が日本の大学には求められている。

●世界に授業公開

インターネット上で誰もが無料で受講できる講義「MOOC」を活用する動きが日本でも出てきている。大学は世界中に広がるオンライン教育システムに授業を提供することで認知度向上と入学志願者増、教育内容の質保証に活かすことができるし、逆にMOOCのコンテンツを利用することもできる。

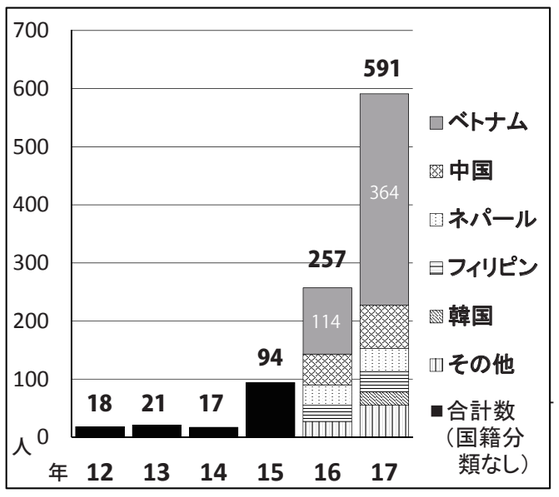
2014年10月には東京工科大学が国内大学で初めて、一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会（JMOOC）の大規模公開オンライン講座を教材として取り入れ反転授業を実施した。反転授業とは、従来教室で行われていた基礎的な講義を動画で自習し、大学では議論や実験に集中して知識の咀嚼に努める教育形態だ。個人の習熟度に応じた反復学習が可能となる。

MOOCの導入は教育内容を均質化させる懸念があるが、だからこそ逆に、オリジナリティある日本のコンテンツを世界に発信する好機でもある。静岡大は2017年4月から日本マイクロソフトと連携し、授業や教材の電子化を容易にする「クラウド反転授業支援システム」の本格運用をはじめた。動画を含む教材を高速に世界中へ配信する機能を備えており、システムの導入支援を全国の大学に拡大していこうとしている。

コンテンツのオンライン化とシステム化の流れが注目されつつある中、日本留学の魅力とは何かが改めて問われている。グローバル、ボーダレス、ネットワーキングなどの旗印の下に進められてきた大学国際化の動きは単なるインフラ整備にとどまってはならない。世界から人を惹き付けるのは教育コンテンツと教育する人そのもの、また、習得した内容を生かせる場があることである。日本に留学に来ること、日本社会で人生の一部を過ごすことの意味が改めて鋭く問われ始めている。

介護士志望の留学生急増

3年で30倍に



介護福祉士養成校に入学した留学生数
（日本介護福祉士養成施設協会調べ）

介護福祉士を養成する日本の学校で学ぶ外国人留学生がこの3年で30倍に急増していることが、公益社団法人「日本介護福祉士養成施設協会」（東京）の調べでわかった。今年9月に在留資格に「介護」が加わり、留学生が国家資格の「介護福祉士」を取得すれば日本で最長5年間は介護士として働けるようになったことが背景にある。

同協会によると、介護士養成校で学ぶ留学生は2012～14年度まで毎年20人前後だった。しかし14年6月に「日本再興戦略」が閣議決定され、介護ビザの創設が検討され始めたことに伴い、15年度から徐々に増加。以降2年連続で急増し、今年4月時点で591名が日本国内の専門学校・短大などで学んでいる。

国籍別に見ると2017年はベトナムが364人と最多で、中国74人、ネパール40人、フィリピン35人、韓国23人、その他55人となっている。ベトナムは2016年に114人だったが1年で3倍強に増えた。日本介護福祉士養成施設協会の担当者は、「ベトナムは日系企業が多いことや口コミの効果などで留学生が増えてきた。介護職の収入は必ずしも他の業界より高くないが母国よりは高く、より多くの収入が期待できるため日本を目指す」と話している。

いっぽうで介護職を目指す日本人は減少しており、各施設は人材確保に苦慮している。「介護士養成校は外国人留学生が増えてくることを歓迎しており、介護現場で外国人を受け入れていきたいニーズもある。介護職種を目指す留学生は今後も増加が続くだろう」（同協会）としている。

就職を目指す留学生・外国人の方、必見
情報収集に

「一生働きたい会社を見つけるつもりで」
ITコンサルティング会社内定（中国）

「就職活動は体験しながら学ぶ」
製造小売業内定（中国）

「日本人以上の強みをアピール」
ハウスメーカー内定（韓国）

「本気を出すことが一番大事」
重工メーカー内定（ベトナム）

「仕事を楽しめることが大切」
商業施設運営管理会社内定（韓国）

「インターンで日本企業の経験を」
サービス業（モンゴル）

「日本社会に恩返しを」
大手金属メーカー内定（中国）

「活かせる能力はひとつではない」
ITソリューション企業（中国）

「規模ではなくやりがい重視」
サービス業（パキスタン）

「とにかくこいつと働きたい」
大手総合商社内定（韓国）

先輩留学生の
就職体験談の宝庫！
IFSAウェブサイトを
ぜひご覧下さい！

IFSA　検索　▶　向学新聞　▶　留学生座談会
日本で働く留学生OBたち etc.